



安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 (製品名) KM-740T

製造元

会社名

連絡先

住所

電話番号

ファックス番号

信越化学工業株式会社
群馬事業所 品質保証部
〒379-0195 群馬県安中市磯部2-13-1
027-385-2172
027-385-2753

供給元

会社名

連絡先

住所

電話番号

ファックス番号

緊急連絡先

信越化学工業株式会社
シリコン事業本部 総括部
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1
03-3246-5121
03-3246-5381
027-385-2172 (休日・夜間: 027-385-2111)

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途

離型剤・剥離紙用離型剤
つや出し剤

使用上の制限

一般工業用

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

危険有害性の分類に該当するという情報はありません。

健康に対する有害性

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分2

環境に対する有害性

危険有害性の分類に該当するという情報はありません。

*記載がない危険有害性は、「区分外」、「分類対象外」または「分類できない」である。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

警告

危険有害性情報

強い眼刺激。

注意書き

安全対策

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。取扱い後はよく洗うこと。

応急措置

眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

想定される非常事態の概要

強い眼刺激。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物
(シリコン乳濁液)

成分	官報公示整理番号			含有量 (%)
	CAS番号	化審法	安衛法	
ポリエーテル化合物	非公開	非公開	非公開	1 - 5

化審法; 全成分登録済保証。

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所へ移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

皮膚を石鹸と水で洗うこと。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

目に入った場合

直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。直ちに医師の手当てを受けること。

応急措置をする者の保護

医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。

医師に対する特別な注意事項

症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧。 泡消火剤。 粉末消火剤。 二酸化炭素 (CO2)。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	加熱および火災により有害な蒸気/ガスが生成されることがある。
特有の消火方法	もし危険を冒さずにできる場合は、火災区域から容器を移動させる。
消火を行う者の保護	消防士は、防火衣、ヘルメット、手袋、ゴムブーツを含む標準的な防護衣、自給式呼吸器 (SCBA) を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。 流出物質に触ったり、踏んだりしない。 十分な換気を確保する。 適切な保護具を着用する。
-----------------------	--

環境に対する注意事項	安全を確認してから、流出防止の措置をとる。 下水や水路、土壌への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	全ての着火源を取り除く。

大量の漏出： 危険を伴わずに出来る場合には、物質の流れを止める。 可能な場合は漏出物が広がるのを防止すること。 プラスチックのシートで覆い、拡散を防止する。 パーミキュライト、砂、土などの不燃性材料を用いて製品を吸収し、廃棄のため容器に収める。

少量の漏出： 布等の吸収材で拭き取る。 残った汚染を除去する為に床をよく清掃すること。

元の容器に回収して再使用することは絶対に避けること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策 (局所排気、全体換気等)	適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項	取扱い/保管は慎重に行うこと。 取扱い後は手をよく洗うこと。 ミスト又は蒸気を吸入しないこと。 眼に入らないようにする。 適切な保護具を着用する。
接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
適切な衛生対策	眼に入らないようにする。 休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。 適切な産業衛生および安全対策のもとに取扱う。

保管	
安全な保管条件	容器を密閉しておくこと。 子供の手の届かないように保管すること。 直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。 凝固するのを避けるため0°C以下で保管しないで下さい。
安全な容器包装材料	元の容器で保管する。 本品は水を含有しております。 従いまして、金属製の容器に長期保管した場合は、容器が腐食する可能性がございますのでご注意下さい。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度 (暴露限界値) および管理濃度	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
----------------------	------------------------

設備対策	洗眼設備を設置する。
------	------------

保護具	
呼吸器の保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用すること。
手の保護具	保護手袋を着用すること。
目の保護具	側板付安全眼鏡 (またはゴーグル) を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観	
形状	液体
色	乳白色
臭い	微臭
pH	3 - 7
融点 / 凝固点	0 °C (32 ° F) [水]
沸点、初留点と沸騰範囲	100 °C (212 ° F) [水]
引火点	該当せず
自然発火温度 (発火点)	該当せず
燃焼又は爆発範囲 - 下限	該当せず
燃焼又は爆発範囲 - 上限	該当せず
蒸気圧	3.1 kPa (25 ° C) [水]
蒸気密度	該当せず
蒸発速度	< 1 (酢酸ブチル=1.0)

比重 (相対密度)	1.0 (25 ° C)
溶解性 (水)	分散
n-オクタノール/水分配係数	該当せず
分解温度	データなし
分子量	該当せず

10. 安定性及び反応性

反応性	通常の使用、保管、輸送条件下で起こる既知の危険な反応はない。
化学的安定性	通常の状態では安定。
危険有害反応可能性	危険な重合は起こらない。
避けるべき条件	特になし。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害性分解生成物	加熱又は燃焼により下記の分解生成物を発生する可能性がある。 一酸化炭素、二酸化炭素等の酸化炭素類、不完全燃焼により生成する微量の炭素化合物。 二酸化珪素。 ホルムアルデヒド。

11. 有害性情報

成分	種	試験結果
ポリエーテル化合物 (CAS 非公開)		
急性 経口 LD50	ラット	500 - 2000 mg/kg
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	重篤な眼の損傷。 [ポリエーテル化合物]	

12. 環境影響情報

環境影響データ 成分	種	試験結果
ポリエーテル化合物 (CAS 非公開)		
水生 魚類	LC50	ゼブラフィッシュ 10 - 100 mg/l, 96 hr
甲殻類	EC50	オオミジンコ 1 - 10 mg/l, 48 hr
藻類	EC50	藻類 10 - 100 mg/l, 72 hr

生態毒性 水生生物に毒性。 [ポリエーテル化合物]

13. 廃棄上の注意

地域の廃棄規制 焼却処理。その際、シリカの微粉が生成致しますので適切な設備での焼却をお願い致します。また、必要に応じて防塵マスク等の保護具の着用をお願い致します。 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。 内容物/容器を地域/地方/国/国際規則に従って処理すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

IATA 危険物には該当しない。

IMDG 危険物には該当しない。

MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送 本製品は、ばら積み輸送用ではありません。

国内規制 国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

特化則

- 第一類物質
該当せず
- 第二類物質
該当せず
- 第三類物質
該当せず

有機則

- 第一種有機溶剤
該当せず
- 第二種有機溶剤
該当せず

有機則**第三種有機溶剤**

該当せず

通知対象物

該当せず

表示対象物

該当せず

毒物及び劇物取締法**特定毒物**

該当せず

毒物

該当せず

劇物

該当せず

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律**第一種特定化学物質**

該当せず

第二種特定化学物質

該当せず

監視化学物質

該当せず

優先評価化学物質

該当せず

化学物質排出把握管理促進法**特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)**

該当せず

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

消防法

非危険物

船舶安全法・危規則

該当せず

航空法・施行規則

該当せず

火薬類取締法

該当せず

高压ガス保安法

該当せず

海洋汚染防止法

該当せず

16. その他の情報**引用文献**

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank

IARC発がん性評価モノグラフ

National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices

日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告

JIS Z 7252:2009 GHSに基づく化学物質等の分類方法

JIS Z 7253:2012 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月

この安全データシートは、日本工業規格JIS Z 7253:2012に沿って作成致しました。本記載内容は代表値であり、規格、および保証値を示すものではありません。また、推奨される産業衛生措置および安全な取扱い方法は、通常取扱いにおいて適用した方がよいと思われる内容を記載しておりますので具体的な用途や取扱い条件に照らして、推奨事項が適切かどうかご検討の上ご判断頂くようお願い致します。

本品は、一般工業用途向けに開発・製造されたものです。医療用その他特殊な用途へのご使用に際しては貴社にて事前にテストを行ない、当該用途に使用する事の安全性をご確認の上ご使用ください。医療用インプラント用には絶対に使用しないでください。

版番号

02

改訂日

2015/11/09